

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 小澤 圭介	
環境-25	重点事業	名越クリーンセンター管理運営事業 ■ 自治事務 ■ 法定受託事務	主管課	環境センター
			関連課	環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。 ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	177,243人	事業の対象者数	176,466人	
運営資源状況	決算値(千円)	358,236	当初予算(千円)	425,889	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	97,563	その他	99,851	
	一般財源	260,673	一般財源	326,038	
	人員配置数	8.2	人員配置数	6.2	
事業経費運営	人件費(千円)	65,454	人件費(千円)	50,615	
	総事業費(千円)	423,690	総事業費(千円)	476,504	
	市民1人当りの経費(円)	2,390	市民1人当りの経費(円)	2,700	
	対象者1人当りの経費(円)	2,390	対象者1人当りの経費(円)	2,700	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し 事業へ統合
	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 予算の大部分を占める光熱水費、消耗品費及び維持修繕料については、概ね焼却量に比例するため、これを縮小すれば、予算規模も縮小する。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	ごみ処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に義務付けられた市町村の業務であり、かつ、市民生活に欠かす事のできないものであることから、ごみの焼却に当たっては、周辺住民との間で締結した協定(現協定の有効期限は平成29年度末まで)に基づき、平成29年度焼却量を上限値33,000トン以下とする。 また、平成37年度までの安定的な焼却に向けて、老朽化した設備の突発的故障による焼却停止を極力回避するよう、必要最小限の設備投資を行い、引き続き維持管理していく。		

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	ごみ荷下場の復元については、業務を行いながらの実施となるため支障のない計画を立てて行う。 2基ある焼却炉のうち定期整備等で長期に1基稼働となることがあることや、老朽化した設備の突発的故障時の対応を含め、適正な自区内搬送計画や自区外搬送体制を関係課かいと調整しながら構築していく必要がある。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	過年度からの持ち越しごみにより飽和状態となっていた、名越・今泉両クリーンセンターのごみピット状況を適正な状態に戻すため、今泉クリーンセンターからの自区内搬送量及び自区外搬送を計画・実施することで対応を図った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	2基ある焼却炉のうち定期整備等で長期に1基稼働となることがあることや、老朽化した設備の突発的故障時の対応を含め、適正な自区内搬送計画等を関係課かいと調整しながら引き続き構築していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方		
------------------------------	--	--

◎ 事業実施に係る指標

③ 事業実施に係る指標										
指標の内容	1炉1時間当たりの焼却量の確保					単位	kg/h	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
ごみを確実に処理していく必要があるため。	目標値	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0		2,500.0		
	実績値	2,535.9	2,483.9	2,421.0						
	達成率	101.4%	99.4%	96.8%						

指標の内容	ごみ1トン当たりの処理にかかる電力使用量の削減					単位	kwh	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
基幹的設備改良工事の効果を確認していく必要があるため。	目標値	180.0	140.0	140.0	140.0	140.0		140.0		
	実績値	175.6	127.8	128.1						
	達成率	97.6%	91.3%	91.5%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方	電気使用量については平成24年度比(基幹的設備改良工事前)でおよそ2割削減した値で管理していく。 指標の傾向としては横ばいになりますが、これを確保しつつ適正なごみ処理を行っていく。
--	---